

公益財団法人島根県建設技術センター 令和4年度事業計画

I. 基本方針

国は建設現場の生産性向上にむけて建設プロセスにICT（情報通信技術）を取り入れた取組や新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方改革を進めるためDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を打ち出しています。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定し、風水害や大規模地震への備えや、インフラの老朽化対策などを推進することとしています。

島根県土木部においては、「今後10年間の公共土木事業の実施方針」を発表し、令和2年度からの10年間の事業方針及び数値目標を設定しました。

こうした状況を踏まえ、当センターは、公益法人としてその設立目的である「良質な社会資本の整備を推進し、県民の福祉の向上に寄与する」ため、積極的に各事業に取り組みます。

社会資本整備支援事業

【研修事業】

- ・アンケート結果や受講者の要望、時代のニーズを踏まえ、建設現場の生産性向上を目指したDX・i-Constructionなど新しいテーマを取り入れ、内容を充実
- ・浜田・隠岐地区のリモート開催や新型コロナウイルス感染症対策に配慮した研修方法とし、より多くの方が受講しやすい研修を実施

【工事監理業務受託事業】

- ・品確法における発注者責務の明確化を踏まえた市町村公共事業の積極的支援
- ・市町村に対するニーズ把握・センター事業のPRを強化し支援の拡大
- ・公共土木施設維持管理システムの活用について、市町村職員へのPR強化
- ・補修修繕工事などへICTの導入

II. 事業の実施計画

公益事業（社会資本整備支援事業）

1. 研修事業

（1）研修

- ① 島根県土木部受託研修（島根県から受託）
 - ・ 県市町村の土木・農林担当職員等を対象とした基礎的知識や専門的知識修得のための効果的な研修を実施します。

	対 象 者	令和3年度実績		令和4年度計画		備 考
		講座数	参加人員	講座数	参加予定人員	
受託研修	県・市町村職員	26	800	29	1,240	
主催研修	県・市町村職員	20	236	20	280	
	一 般		1,947		2,330	
	小 計	20	2,183	20	2,610	
合 計		46	2,983	49	3,850	

・島根県新規採用職員派遣研修

島根県で新規採用された土木職員のうち、土木部地方機関に配属された職員を対象に、工事積算や現場監督に関する基礎的、実践的な知識を短期間で習得することを目的として、当センターへ派遣研修を実施します。

② 主催研修

県内の建設技術者等及び県・市町村の土木・農林工務担当職員等を対象に専門的技術知識の修得、現場業務の知識と応用能力の習得のため、当センターで企画した土木技術講習会を実施します。

令和4年度も要望の高いインフラの維持管理に関するテーマに重点を置き、土木工事におけるDX（ICT、BIM/CIMなど情報通信技術）の活用や山陰道の工事現場見学会のほか、安全管理や危機管理等を含め20回の講座を実施します。

また、感染症対策に配慮した会場設営を行うと共に、松江を主会場として浜田・隠岐地区にWebを活用したリモート方式によるサテライト会場を設置します。

併せて、会場から離れた町村職員向けに講義のリモート配信を検討しています。

③ 共催研修

センターの目的に沿った、建設技術者等の資質向上のための研修を建設産業の関連団体等と共催で実施します。

ア) 島根県土木協会と共催で、県内市町村職員の専門的技術・知識の習得、現場業務の知識と応用能力を習得するための講習会を開催すると共に、平成4年度センター主催研修への参加を促進するため、市町村職員の受講料を全額助成します。

イ) リカレント研修（案）

島根県建設業協会と共催で、県内の若手建設技術者等を対象に既存スキル

を高め、新しいスキルを手に入れる「学び直し」研修を実施します。

建設技術者に必要なコミュニケーションスキルと、土木技術力向上に必要な講義をメニューとして、将来の建設業を担う技術者を育成します。

参加募集人員 20名

ウ) 災害講習会 (案)

島根県土木部と共催で、県内の県・市町村職員、建設コンサルタントなど災害担当技術者を対象に災害査定官・立会官を招き災害査定の知識、注意点等を内容とした講習会を実施します。

④ 市町村職員派遣研修

市町村職員の人材育成や当センター施策の推進のための人的援助を目的として、市町村職員の派遣受け入れ事業に取り組みます。

(2) 普及啓発

① 建設技術セミナー2022の開催

話題性のあるテーマでセミナーを開催します。

② ICT 土工技術の普及促進イベントの開催 (案)

DX・i-Construction を実感できる体験型イベントを開催します。

③ 広報活動

- ・ホームページに建設産業関連団体が主催する研修等を掲載
- ・技術図書、工事誌等ライブラリーの整備

④ 新技術・新工法への取組

- ・中国地方建設技術開発交流会への参画

⑤ 共催事業

センターの目的に沿った、公共建設事業の推進及び普及のための情報発信事業を建設産業の関連団体と共催で実施します。

2. 工事監理業務受託事業

(1) 建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務等

① 市町村が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託

- ・橋梁補修工事、公共下水道、道路改良工事等の設計書作成及び施工監理業務

13市町村 29件

工事費 2,220,000千円、受託見込額 61,800千円 (税抜き)

67,980千円 (税込み)

② 県が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託

- ・橋梁補修工事、道路改良工事等設計書作成及び施工監理業務

3 事務所 7 件

工事費 739,724 千円、受託見込額 18,060 千円 (税抜き)

19,866 千円 (税込み)

- ・災害復旧工事設計書作成及び施工監理業務

2 事務所 4 件

工事費 277,172 千円、受託見込額 17,130 千円 (税抜き)

18,843 千円 (税込み)

③ 災害等緊急時支援

風水害等により災害が発生した時、被災した公共土木施設の復旧の支援要請を受け工法、設計・積算等の技術支援、助言を行います。

④ 市町村支援の充実

橋梁長寿命化修繕工事、総合評価落札方式等の入札業務及び工事竣工検査補助業務など市町村に対して、センターの活用を働きかけます。

また、引き続き「何でも相談窓口」(ヘルプデスク)により、公共工事について市町村からの相談に応じていきます。

なお、石見・隠岐地域においては、タブレットを使った遠隔臨場の手法を検討します。

(2) 公共土木施設維持管理支援

① 島根県公共土木施設維持管理システムの管理

島根県公共土木施設維持管理システムの管理を行い、橋梁、トンネル、河川、砂防等の公共土木施設情報の一元管理により維持管理業務の効率化を図ります。

また、県技術管理課等と連携し市町村への PR 活動を強化します。

② 公共土木施設の点検・診断等の支援

県及び市町村が実施する道路橋を始めとする公共土木施設の点検・診断等にあたり、指導や助言を行います。

また、県技術管理課等と連携し市町村への PR 活動を強化します。

(3) 安全・安心な島根づくり活動支援助成事業

災害防止、防災意識の啓発活動等を行う団体を支援するための助成事業を行います。

助成金額：300,000 円

3. 組織体制

工事設計監理業務受託や主催研修等の事業量増に対応するため、また、石見地域への支援を拡充するため業務第4課を新設し1名増員する。また、県からの派遣職員についても1名の増員を要望している。

